

がんばる農家プラン  
～柔軟な発想と行動力で明るく楽しい  
「農天気」がんばるプラン～

作成年月 平成27年度7月6日

作成者 農事組合法人農天気

## —柔軟な発想と行動力で明るく楽しい「農天気」— がんばるプラン

作成者 農事組合法人農天気  
理事 後藤厚見  
事業主体 農事組合法人農天気

### 1. はじめに（プラン作成に至った経緯）

私たちの地域は、日野郡日南町 と ( 集落) で世帯数 82 戸の内水田所有者は半数の半農半非農の中途半端な集落形態です。

しかし、自作農家（一部委託含む）は年々減少して利用権設定で他者に預けたり全面委託や耕作放棄等して非農家状態の農家も出ており実際の農業者は集落戸数の 1/3 以下です。

当地域は大倉山の懐に位置し、水田は石見川を挟み急傾斜の谷沿いに約 2km に亘って縦長に存在し、日照条件も悪いため中山間地の中でも営農条件としては良くありません。集落には約 20ha の水田があり水稲が作付されています。

20 数戸の自作農家も近年高齢化や農業機械の買替え時期等により自作耕作ができる人が少なくなってきたため、平成 18 年より中山間地集落協定参加者を対象に農作業受託組織（任意組合）を立ち上げ、地域内で協力し合って作業をしてきました。

しかし、高齢化と過疎化が進行していく中で、全面委託者が増え始めて個人では受け皿として対応が出来なくなってきました。そうすると他の地域から耕作者が入ることになりますが少しでも集落内で管理したいという思いや最近の極端な低米価に対応する為効率的な営農経営の必要性など、当地の農業について数年にわたり検討を重ねてきました。

その結果「私たちの農村は私たちが守ろう」という結論になり、平成 27 年 2 月に農事組合法人農天気を設立しました。

法人化は図りましたが経営資産は乏しく、大規模営農経営知識も無いため現状は水稲を基盤とするしかありません。しかし、TPP や人口減少化の中で米価のアップは望めず、安定した営農法人として経営するには他の作物への転換を図る必要がありますが今まで水稲 1 本で営農してきたため他の作物栽培のノウハウが少なくジレンマを感じています。ただ、待ちの姿勢では展望が開けないので、3 年後を見据えて私たち個人が持っている技術や知識を共有仕合い、農業改良普及所等の指導機関の支援を得ながら構成員で力を合わせて稲作を基本としながらも野菜やそば等転作作物の栽培に取り組んでいきます。

しかし、法人設立当初のため資金力に乏しく、新しいことにチャレンジするには行政等の支援が必要なため、応援をお願いするため今回がんばる農家プランに申請しました。

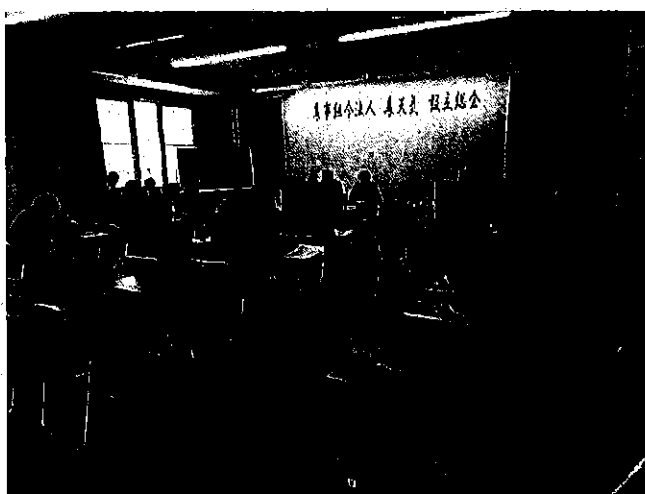
○農事組合法人農天氣の経営概要（平成 27 年 4 月末現在）

資本金	780 千円
法人設立	平成 27 年 2 月
事業年度	1 月 1 日から 12 月 31 日まで
構成員数	26 戸
経営面積	900 a 借地
作業受託面積	耕耘150a、荒代130a、植代130a、 田植190a、収穫300a
主要栽培作物	水稲、ソバ

○施設・農業機械所有状況（平成 27 年 4 月末現在）

機械・施設名	台数	能力・年式等	導入年度	備考
田植機:側条	1 台	4 条	H23	
トラクター	1 台	30ps	H24	
ロータリー	1 台	160cm	H24	
ドライブハロー	1 台	280cmリモコン式	H24	
コンバイン	1 台	3 条刈	H20	
乾燥機	2 台	15石、20石	H18	15石は中古
乾燥機	1 台	21石	H19	H24 3石増枠
籾摺機計量機	1 台		H20	

※法人化を機に任意組合より譲受する予定。



設立総会



女性へのトラクター操作体験会&田んぼ除礫作業

2. 生産経営の現状・課題

1) 生産経営の現状 (平成 27 年度)

《経営規模》

自作地	借入地	合計
0 a	900 a	900 a

《作目》

水稻	ソバ	飼料等
755 a	8 a	137 a

《作業受託》

耕耘	代掻き	田植え	収穫
150a	荒代 130a 植代 130a	190 a	300 a

《主な労働力》

労働力	続柄	現状	備考
後藤 厚見	理事	150 日	経営管理、水稻
	構成員	90 日	水稻、ソバ
	構成員	90 日	運営事務、水稻
	構成員	60 日	水稻、飼料栽培等

《年間作業スケジュール》

品目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
水稻	播種・育苗 除草剤散 防除 耕耘・代かき 畦畔草刈 畦畔草刈 田植え 収穫・乾燥											
ソバ	耕耘 鶏糞散布・耕耘 額縁明渠 播種 収穫											
白ネギ	耕耘・畑作り 定植 追肥 追肥 追肥 追肥 土寄せ、除草 土寄せ、除草 土寄せ 収穫											

## 2) 営農における課題等

### ① 育苗ハウス・作業場及び機械格納庫等

個人経営の今まで水稲苗はほとんどの農家がJAからの購入でしたが法人設立により、育苗ハウスを建て自家育苗により経費の軽減を図りたいと考えています。

また、法人は作業所を持っておらず、現行は任意組織時に我々が作った籾乾燥場がありますが掘立小屋で狭く、今後、法人で野菜等の栽培・販売も行えば収穫後の出荷調整を行う作業場や事務所も必要です。

任意組織の時は現状の格納庫や籾乾燥場、個人倉庫をやりくりして作業機械の格納をしていましたが、各種作業時の効率が悪く不便を感じています。今後新たな作業機械類も増える事や、現状の格納庫は掘立小屋のため狭く安全上・防犯上の不安も抱えています。

右図) 任意組織の時から利用している籾乾燥場。スペースと耐久性に問題がある。



### ② 規模拡大に伴う機械の整備

ア. 作業機械類は経年劣化による故障も多く更改時期を迎えた物があります。

A. 任意組織時から所有しているコンバインは毎年駆使する為故障も増え不安を抱えています。

B. 籾摺り機は小規模タイプを購入したため効率が悪く、毎年摩耗部品の取り換えも必要となっています。

#### イ. 労働環境の改善や作業能率向上

ほ場への土壌改良材や肥料散布、農薬散布は背負い動噴で実施していますが重労働であり能率も悪く苦勞しています。

また、野菜の栽培時には高齢者や女性にも労働力として期待していますが耕耘、畝立等の重労働は出来ません。

今後も集落内を中心に水稲等の規模拡大を計画していますので、故障の不安や作業効率、労働環境改善の面から早い時期での作業機の更新や大型化、動力噴霧機、ブロードキャスター、管理機の導入が必要と考えます。

### ③ 組織要員

少子高齢化が進んだこの地域では26組合員の内、日常（月～金）作業できる要員は数名です。その上、田植機やコンバインの操作ができる人は全体でも3、4名ほどしかいません。1名怪我や他行事などで欠けると従事者に大きな負荷が掛ります。

これから野菜栽培にも取り組むことから中高年者や女性も含めた労働力の確保をどうするか課題です。

### ④ 収益性の向上とコスト削減

谷あいで小さなほ場の多い当地では水稲などの土地利用型作物のみで収益性を高めていくのは、今後の米価や米直接支払制度の廃止による収入減少を考えると難しいと考えます。育苗ハウスによる水稲の自家育苗に取り組み、空いた時期にはハウス栽培の出来る収益性の高い作物に新たに取り組むなどして収益向上とコスト削減をしていくことが必要と考えています。

## 3. 生産経営等の改善内容（目標）と効果

### 1) 改善内容と目標値

#### ① 初乾燥場・野菜等の出荷調整の作業場及び機械格納庫

集落内に新たな作業場を整備します。

また、作業場と同じ建物に作業機械を格納する格納庫を整備します。

格納庫には、法人のトラクター、田植機、コンバイン等の機材の他、肥料・農薬等の資材を格納し、白ねぎの出荷調整が行えるスペースを確保する予定です。

#### ② 規模拡大と作業機械等の整備、コスト削減単収の向上

規模拡大と作業受託については、組合員の内利用権設定されていないほ場や組合員以外の地区内（ ）の農家を対象に取り組みます。

更改時期となったコンバインや籾摺機の更新・大型化を行います。

労働環境改善や作業効率の面から新規に水和剤用動力噴霧機、ブロードキャスター、汎用管理機の導入を行います。

また、コスト削減を目的に育苗ハウスを建て自家育苗（播種含む）を行います。播種機等も合わせて購入します。

なお、法的制度となった多面的支払（農地維持活動等）にも積極的に取り組み、農道・農業用水路法面などの草刈を共同で行うとともに、畦畔の芝化を行い自己負担を減らします。

（主な機械・施設の必要能力・規模）

#### i) 育苗ハウス

目標年度に9haの水稲栽培を行う予定としており、必要な育苗枚数は

1,350枚程度となると考えています。今回、6.0m間口×40mの育苗ハウスを2棟導入することで、最大1,320枚の育苗ができると考えています。若干の不足分は個人の育苗ハウスを利用する予定です。

ii) コンバイン

11haの刈取り面積（耕作9ha、受託2ha）を適期に作業するには2台体制での作業が不可欠で、現行の1台（3条刈）に加えて、更に1台（3条刈）を導入します。

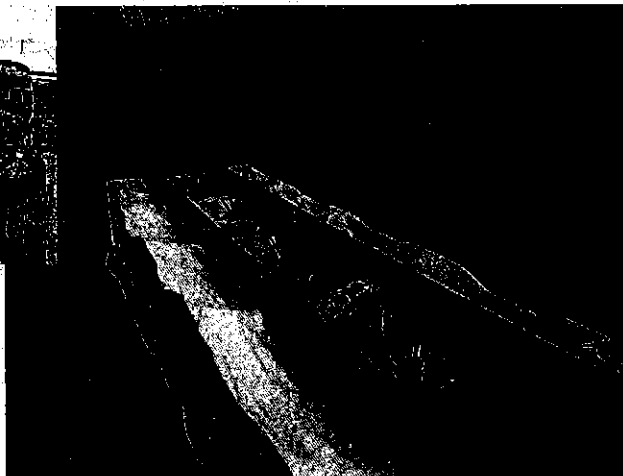


③ 稼働要員の確保

女性のための作業機操作体験会や若手の掘起し等の要員確保、野菜栽培講習会や各種勉強会等へ積極的参加による栽培ノウハウ取得など年間を通じて取り組みを行います。今年度実施した「女性のための農作業機械講習会」も引き続き行い、法人組織への参画を促していきます。

④ 収益性の高い品目栽培等

H27年度に育苗ハウスを建てることによりH28年からハウス栽培の野菜（レタス等）や果実（イチジクを検討中）の栽培に取り組みます。



上、右図）試験的に行っているイチジクのハウス栽培。

<目標値>

項 目	現状 (H27)	(H28)	(H29)	目標 (H30)
水稻面積	750a	800a	850a	900a
白ネギ栽培	—	10a	10a	15a

2) 事業効果

・労働力確保、地域活性化

(農)「農天気」が出来たことにより、共働での農作業が可能となり忙しく辛い農作業の改善が図られつつありますが、野菜出荷調整等の作業場を整備することで集落内の女性や高齢者の労働力が期待でき、労務賃を支払うことで集落が潤うだけでなく、集い楽しく働くことで農天気の理念である「明るく楽しい農業」が実践でき生きがいにもなります。

少子高齢化の進む地域で、集落が皆でまとまり、農地・集落を維持することができ活性化が期待できます。

・収益向上、コスト削減、効率化、労働条件改善等

集落の耕作地は狭く小さいですが露地やハウスでの野菜・果樹栽培に取り組むことで、限られた農地を最大限に活用して収益性を高めることができます。

我々農家は販路の確保が課題ですが、来春、町内にも「道の駅」が出来ます。そこで販売できれば少量でも多品種の野菜を栽培して収益を上げられます。

育苗ハウスを整備し、播種作業から自分達で来なうことで、JA育苗センターから購入する場合と比較して現状で約50万円程度のコスト削減となります。播種作業や水やりなどの育苗管理にかかる人件費は構成員に担当することができます。

格納庫を整備することで作業場との兼用が無くなり効率的で安全な作業と機械類のメンテナンスや事故防止、防犯効果も高まります。このことにより、農業用機械の寿命が少しでも長くなることが期待できます。

ブロードキャスターや動力噴霧機、汎用管理機の導入により労働条件の改善や効率化が図れます。なお、将来的には減農薬、減化学肥料栽培による稲作を行い高付加価値の米販売も期待できます。



4. 目標達成に向けた取り組み（年次別の行動計画）

項目	内容	H27	H28	H29	H30
規模拡大	集落内の水稲、転作等作付面積の増	○	→	→	→
労働力の有効利用	法人内での仕事配分を効果的に行う	○	→	→	→
水稲自家育苗の開始		○	→	→	→
白ネギ栽培			○	→	→
施設野菜等栽培			○	→	→
育苗ハウス・播種機の整備	がんばる農家プラン事業で導入	◎			
汎用管理機の導入	がんばる農家プラン事業で導入	◎			
作業小屋兼格納庫の整備	がんばる農家プラン事業で導入		◎		
ブロードキャスターの導入	がんばる農家プラン事業で導入		◎		
動力噴霧機の導入	がんばる農家プラン事業で導入			◎	
コンバインの導入	がんばる農家プラン事業で導入			◎	
糶摺り機の導入	がんばる農家プラン事業で導入			◎	

※ ◎は県、町の支援が必要なもの（がんばる農家プラン事業）

5. 機械・作物の年次別計画

年度	H27 (1年目)	H28 (2年目)	H29 (3年目)	H30 (目標年)
機械・施設 導入計画	育苗ハウス、播種機、汎用管理機の導入 (4,163千円)	作業場兼格納庫、ブロードキャスターの導入 (6,423千円)	動力噴霧機、コンバイン、糶摺り機の導入 (5,355千円)	-
対象作物 の生産計画	水稲 750a ソバ 8a	水稲 800a ソバ 50a 白ネギ 10a ハウス野菜 2a	水稲 850a ソバ 100a 白ネギ 15a ハウス野菜 2a	水稲 900a ソバ 200a 白ネギ 15a ハウス野菜 2a
	作業受託	作業受託	作業受託	作業受託
	耕耘 150a	耕耘 150a	耕耘 150a	耕耘 150a
	荒代掻き 130a	荒代掻き 150a	荒代掻き 150a	荒代掻き 150a
	植代掻き 130a	植代掻き 150a	植代掻き 150a	植代掻き 150a
	田植え 190a 刈取り 300a	田植え 200a 刈取り 300a	田植え 150a 刈取り 200a	田植え 150a 刈取り 200a

6. 支援事業の内容

(単位：千円)

内容	事業費				負担区分
	H27 (1年目)	H28 (2年目)	H29 (3年目)	H30 (最終年)	
育苗ハウス	3,130				県 1/3 町 1/6 本人 1/2
水稻播種機	562				
汎用管理機	471				
作業場兼格納庫		6,048			
ブロードキャスター		375			
動力噴霧機			1,008		
コンバイン			3,439		
籾摺り機			908		
合計	4,163	6,423	5,355		

※補助残部分は自己資金及び制度融資で対応